



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 高橋 靖英
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 097-534-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,092	△2.8	14,573	△11.4	9,736	0.7
27年3月期	61,826	4.7	16,446	10.8	9,664	16.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,514百万円 (—%) 27年3月期 30,143百万円 (279.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.84	54.31	5.2	0.5	24.3
27年3月期	60.88	58.24	5.6	0.5	26.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,162,073	188,148	5.9	1,195.70
27年3月期	3,076,987	191,601	6.1	1,208.84

(参考) 自己資本 28年3月期 187,967百万円 27年3月期 186,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	95,225	△12,257	△1,961	180,413
27年3月期	23,325	△27,153	△2,067	99,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,103	11.5	0.6
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,092	11.1	0.6
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		16.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	△5.7	5,200	△37.6	3,500	△39.3	22.59
通期	57,200	△4.8	9,600	△34.1	6,500	△33.2	41.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	162,436,342 株	27年3月期	162,436,342 株
28年3月期	5,233,034 株	27年3月期	7,987,641 株
28年3月期	154,921,531 株	27年3月期	158,747,903 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,330	△3.1	13,005	△12.8	9,093	1.1
27年3月期	51,914	4.4	14,922	9.9	8,990	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	58.70	50.73
27年3月期	56.63	54.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,150,876	180,951	5.7	1,150.23
27年3月期	3,058,836	179,596	5.9	1,162.02

(参考) 自己資本 28年3月期 180,820百万円 27年3月期 179,473百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△7.0	4,600	△39.2	3,100	△42.6	20.01
通期	47,400	△5.8	8,600	△33.9	5,900	△35.1	38.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業的前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(有価証券関係)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業的前提に関する注記	29
6. その他	30
役員の異動	30

※平成28年3月期決算説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成28年6月1日(水)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 27 年度の国内経済は、年度前半は緩やかに回復しましたが、年度後半は中国をはじめとした新興国経済の減速の影響などから一部に弱さがみられました。個人消費は実質所得改善の遅れや天候要因などから低調な動きとなり、生産活動は中国経済減速の影響を受けた動きとなりました。一方、住宅投資は消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一巡して横ばい圏内で推移し、雇用環境は有効求人倍率が高水準で推移しました。先行きは、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国経済の動向や米国経済の減速リスク、資源国での地政学リスク、為替の動向などのリスク要因があり、注意が必要です。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、一部に足踏み感もみられました。生産活動は円安の影響を受けて年度当初は堅調に推移しましたが、その後は中国経済の減速や企業の生産調整の影響などから一部で弱い動きがみられました。また、個人消費は所得環境の改善の遅れやそれに伴う消費者の節約志向に加えて6～7月の天候不順、暖冬などの影響もあり低調な動きとなり、公共投資も東九州自動車道や県立美術館建設などの大型工事の終了により前年度を下回る水準が続きしました。一方、住宅投資は年度末にかけて足踏み感がみられたもののアパートやマンションを中心に堅調に推移し、観光は東九州自動車道の開通効果や外国人観光客の増加などから堅調な動きとなりました。また、雇用環境も有効求人倍率は高水準で推移し、企業倒産も小康状態が続きしました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加および役員取引等収益の増加、さらに株式等売却益も増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比 17 億 34 百万円減少し、600 億 92 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用、その他業務費用および営業経費は減少したものの、貸倒引当金繰入額および株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加により、前年同期比 1 億 40 百万円増加し、455 億 19 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 18 億 73 百万円減少し、145 億 73 百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の減少により前年同期比 72 百万円増加し、97 億 36 百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比 15 億 83 百万円減少し、503 億 93 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の減少により、前年同期比 19 億 17 百万円減少し、130 億 59 百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比 2 億 66 百万円減少し、85 億 19 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の減少により前年同期比 1 億 20 百万円減少し、4 億 96 百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の増加により、前年同期比 2 億 24 百万円増加し、29 億 47 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の増加により、前年同期比 1 億 53 百万円増加し、10 億 3 百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 28 年度の業績につきましては、経常収益 572 億円、経常利益 96 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 65 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 474 億円、経常利益 86 億円、当期純利益 59 億円を予想しております。

なお、平成 29 年 3 月末の日経平均株価を 16,000 円～20,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額）を連結ベースで年間△1 億円、単体ベースで年間△5 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金および譲渡性預金の合計残高は、個人預金および法人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比 655 億円増加し、2兆7,444 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出および個人向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 83 億円増加し、1兆7,882 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、株価下落により株式の評価益は減少したものの、ポートフォリオ・リバランスの推進による社債および投資信託等の増加により、前連結会計年度末比 24 億円増加し、1兆1,020 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金、預金および譲渡性預金の増加等により、前年同期比 719 億円増加し、952 億 25 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入は減少しましたが、有価証券の取得による支出の減少や有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比 148 億 96 百万円増加し、122 億 57 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入がなくなったものの、劣後特約付借入金の返済による支出がなくなったことや自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期比 1 億 6 百万円増加し、19 億 61 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比 809 億 67 百万円減少し、1,804 億 13 百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、10.84% (速報値) となりました。

また、当行単体では、10.21% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成 28 年 3 月期の配当につきましては、1 株当たり年間配当金 7 円 (うち中間配当金 3 円 50 銭) とさせていただきます。

内部留保金については、お客さまの利便性および当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

ブランドスローガン：『感動を、シェアしたい。』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人ひとりがこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆さまと一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客さまに感動していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①「中期経営計画 2014」において目標とした経営指標は、5項目すべてを達成しました。

	平成 28 年 3 月期 目標	平成 28 年 3 月期 実績
連結当期純利益（収益性）	81 億円	97 億円
業務純益（収益性）	97 億円	104 億円
自己資本比率（健全性）	10.20%	10.21%
預金等残高（規模・成長性）	2 兆 7,550 億円	2 兆 7,558 億円
貸出金残高（規模・成長性）	1 兆 7,900 億円	1 兆 7,945 億円

②平成 28 年度における目標指標は、以下のとおりです。

	平成 29 年 3 月期 目標	平成 28 年 3 月期 実績
連結当期純利益（収益性）	50 億円	97 億円
OHR（効率性）	78.8%	75.7%
自己資本比率（健全性）	10.25%	10.21%

(3) 中長期的な経営戦略

大きな時代の変化の中にあっても、当行が地域と共に永続的に成長、発展していくため、当行では平成 23 年度以降の 10 年間に亘る長期の経営計画である「長期経営計画 2011」を策定しており、平成 26 年度から平成 27 年度迄の 2 年間においては、その第 2 ステップである「中期経営計画 2014」に取り組んでまいりました。

「中期経営計画 2014」においては、基本方針「収益力の強化」の下、磐石な経営基盤を確立するため、本部内の強固な連携と課題解決に向けた迅速な意思決定を行うと共に、業務の見直しにより営業部門の人財を増強し「地域密着化戦略」を積極的に推進していくことを目的として、本部組織の改革を行いました。

改革後の本部組織においては、新設した経営戦略本部および営業統括本部が中心となって収益マネジメントの高度化や営業力の強化への取組みを行う等、「収益力の強化」を実現するための各種施策を実践してまいりました。

また、営業統括本部内に新設した地域支援室を中心として、地方公共団体等と連携しながら、観光支援といった地域活性化への主体的な取り組みを実践しております。

平成28年度は「長期経営計画2011」の第3ステップである「中期経営計画2016」（期間3年）がスタートする年度となります。当行は引き続き地域と一体となって成長、発展していくため、「地域密着化戦略」に全行一丸となって取り組み、「中期経営計画2016」の各種施策を実践していく所存です。

(4) 対処すべき課題

平成27年度については、「中期経営計画2014」の基本方針である「収益力の強化」に基づく諸施策に全行を挙げて取り組んだ結果、90億円の当期純利益を計上することができました。

平成28年度においては、「コンプライアンス」を全ての施策の大前提として、「中期経営計画2016」の基本方針である「CSVの実現」に取り組むことによって、地域と当行自身のサステナビリティ（持続可能性）を最大化していくことが対処すべき課題であると認識しております。

「CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）」とは、「社会的課題の解決と企業の競争力（収益力）の向上を同時に実現する」という考え方を表しています。

当行と地域は一体の関係にあり、地域の発展なくして当行の発展はありません。当行は地域社会が抱える人口減少や企業数の伸び悩みといった数多くの課題解決に主体的に取り組むことによって、地域との共有価値を創造し、地域と一体となった成長、発展を目指していきます。

「CSVの実現」に向けては、地域のお客さまとの取引において「短期的な業績の変動にとらわれず、とことんサポートする」という基本姿勢を持ち、お客さまの間に持続的なリレーションを構築すると共に、お客さまの本業を支援する活動（売上増加、経営改善、業種転換、事業承継等の支援）に対しグループの総力を結集した取り組みを実践することによって、高い付加価値を実現してまいります。そして同時に、地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析すると共に、当該分析結果を活用しながら、様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性等を適切に評価する等、「事業性評価」に対する取り組みも強化してまいります。

また、人口減少・高齢化の進展や経済のグローバル化に伴う大企業の生産拠点の海外移転等をふまえ、当行の営業基盤である大分県を中心とした地域において自立型の経済成長を実現することも、当行にとっての課題であると認識しております。

地域活性化への主体的な取り組みを実践するため、当行は「地域創造連携協力協定」を複数の自治体と締結し、地域資源を活かした課題の解決、産業の構築、定住促進、交流人口の増強に各自自治体と協働して取り組んでまいります。また、産官学金連携の下、当行が持つ知見やコンサルタント機能、ネットワークを最大限に活用した取り組みも行なってまいります。

更に、当行グループの持つ金融ソリューション力を発揮し、地域資源の活用に繋がる新規起業や既存事業の生産性向上、海外進出等を総合的にサポートすると共に、お客さまの課題解決に向けた取り組みを官民一体で支援していく観点から、官民ファンドの活用等にも積極的に取り組み、地域における金融機能の更なる高度化を図ってまいります。

株主の皆さまには、当行の取り組みに対しまして、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加やIFRSを導入した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	100,784	180,909
買入金銭債権	7,839	7,481
商品有価証券	16	26
金銭の信託	5,033	4,572
有価証券	1,099,579	1,102,051
貸出金	1,779,883	1,788,221
外国為替	4,186	3,389
リース債権及びリース投資資産	16,932	17,245
その他資産	16,436	20,930
有形固定資産	36,666	35,822
建物	6,939	7,699
土地	24,584	24,205
リース資産	12	12
建設仮勘定	1,047	3
その他の有形固定資産	4,083	3,901
無形固定資産	5,493	4,175
ソフトウェア	5,373	4,056
その他の無形固定資産	119	119
退職給付に係る資産	12,644	8,492
繰延税金資産	1,217	1,078
支払承諾見返	20,464	16,949
貸倒引当金	△30,189	△29,275
資産の部合計	3,076,987	3,162,073
負債の部		
預金	2,553,221	2,607,210
譲渡性預金	125,744	137,273
コールマネー及び売渡手形	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	107,972
借入金	30,527	29,801
外国為替	17	24
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	43,554	42,981
賞与引当金	1,054	1,122
退職給付に係る負債	10,425	8,137
役員退職慰労引当金	41	44
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,346
繰延税金負債	11,449	4,948
再評価に係る繰延税金負債	5,170	4,843
支払承諾	20,464	16,949
負債の部合計	2,885,385	2,973,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	13,809
利益剰余金	111,806	120,463
自己株式	△3,552	△2,375
株主資本合計	138,597	151,495
その他有価証券評価差額金	40,340	32,279
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,161
土地再評価差額金	9,158	9,329
退職給付に係る調整累計額	△234	△3,975
その他の包括利益累計額合計	48,106	36,471
新株予約権	123	130
非支配株主持分	4,773	50
純資産の部合計	191,601	188,148
負債及び純資産の部合計	3,076,987	3,162,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	61,826	60,092
資金運用収益	36,435	37,102
貸出金利息	24,140	24,327
有価証券利息配当金	12,151	12,590
コールローン利息及び買入手形利息	33	62
預け金利息	79	98
その他の受入利息	31	22
役務取引等収益	8,316	8,795
その他業務収益	10,286	9,289
その他経常収益	6,787	4,904
貸倒引当金戻入益	4,058	-
償却債権取立益	11	0
その他の経常収益	2,717	4,903
経常費用	45,379	45,519
資金調達費用	2,047	1,842
預金利息	884	805
譲渡性預金利息	418	364
コールマネー利息及び売渡手形利息	53	9
債券貸借取引支払利息	87	207
借入金利息	190	72
その他の支払利息	411	383
役務取引等費用	1,467	1,572
その他業務費用	9,018	8,447
営業経費	32,186	31,892
その他経常費用	660	1,763
貸倒引当金繰入額	-	577
その他の経常費用	660	1,186
経常利益	16,446	14,573
特別利益	-	12
固定資産処分益	-	12
特別損失	379	291
固定資産処分損	121	92
減損損失	258	199
税金等調整前当期純利益	16,066	14,294
法人税、住民税及び事業税	2,365	4,969
法人税等調整額	3,768	△720
法人税等合計	6,133	4,248
当期純利益	9,933	10,045
非支配株主に帰属する当期純利益	268	309
親会社株主に帰属する当期純利益	9,664	9,736

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,933	10,045
その他の包括利益	20,209	△11,560
その他有価証券評価差額金	18,348	△8,069
繰延ヘッジ損益	15	△3
土地再評価差額金	534	253
退職給付に係る調整額	1,311	△3,741
包括利益	30,143	△1,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,866	△1,815
非支配株主に係る包括利益	276	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する当期純利益			9,664		9,664
自己株式の取得				△3,007	△3,007
自己株式の処分		△5		110	105
土地再評価差額金の取崩			100		100
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,791	△2,897	5,894
当期末残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当期変動額								
剰余金の配当								△968
親会社株主に帰属する当期純利益								9,664
自己株式の取得								△3,007
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								100
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,340	15	433	1,311	20,101	49	272	20,423
当期変動額合計	18,340	15	433	1,311	20,101	49	272	26,318
当期末残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597
当期変動額					
剰余金の配当			△1,162		△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益			9,736		9,736
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		40		1,184	1,225
土地再評価差額金の取崩			82		82
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		3,023	-		3,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,064	8,657	1,176	12,898
当期末残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当期変動額								
剰余金の配当								△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益								9,736
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1,225
土地再評価差額金の取崩								82
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								3,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,061	△3	170	△3,741	△11,635	7	△4,723	△16,350
当期変動額合計	△8,061	△3	170	△3,741	△11,635	7	△4,723	△3,452
当期末残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,066	14,294
減価償却費	3,699	4,031
減損損失	258	199
負ののれん償却額	△7	-
貸倒引当金の増減(△)	△7,168	△914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	68
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,370	△270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△409	△3,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△136	△3
資金運用収益	△36,435	△37,102
資金調達費用	2,047	1,842
有価証券関係損益(△)	△1,360	△3,313
金銭の信託の運用損益(△は益)	△295	△38
為替差損益(△は益)	△24	△708
固定資産処分損益(△は益)	121	79
商品有価証券の純増(△)減	△2	△9
貸出金の純増(△)減	△48,289	△8,338
預金の純増減(△)	24,777	53,989
譲渡性預金の純増減(△)	△10,547	11,528
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,065	△726
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20,135	841
コールローン等の純増(△)減	17,181	357
コールマネー等の純増減(△)	△1,657	△38,411
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	17,111	76,036
外国為替(資産)の純増(△)減	△262	796
外国為替(負債)の純増減(△)	△11	6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	389	△312
資金運用による収入	36,396	37,175
資金調達による支出	△2,375	△1,999
その他	△1,431	△8,714
小計	25,323	97,148
法人税等の還付額	90	363
法人税等の支払額	△2,088	△2,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,325	95,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△317,742	△246,085
有価証券の売却による収入	161,665	66,271
有価証券の償還による収入	132,599	169,464
金銭の信託の増加による支出	△1,000	-
金銭の信託の減少による収入	932	-
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△1,905
無形固定資産の取得による支出	△562	△510
有形固定資産の売却による収入	151	508
資産除去債務の履行による支出	△1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,153	△12,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	11,823	-
配当金の支払額	△972	△1,163
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
リース債務の返済による支出	△45	△44
自己株式の取得による支出	△3,007	△7
自己株式の売却による収入	139	211
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,870	80,966
現金及び現金同等物の期首残高	105,316	99,446
現金及び現金同等物の期末残高	99,446	180,413

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,023百万円減少し、当連結会計年度末の資本剰余金は3,023百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は533百万円減少(繰延税金負債は807百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は721百万円増加し、法人税等調整額は328百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は253百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,801	8,298	60,100	1,790	61,891	△ 64	61,826
セグメント間の内部経常収益	175	486	661	933	1,594	△ 1,594	—
計	51,976	8,785	60,762	2,723	63,486	△ 1,659	61,826
セグメント利益	14,976	616	15,592	850	16,443	3	16,446
セグメント資産	3,056,614	22,533	3,079,148	13,879	3,093,027	△ 16,040	3,076,987
その他の項目							
減価償却費	3,574	78	3,653	50	3,703	△ 3	3,699
資金運用収益	35,908	15	35,923	975	36,899	△ 463	36,435
資金調達費用	1,998	113	2,111	6	2,118	△ 71	2,047
減損損失	258	—	258	—	258	—	258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,654	72	3,726	83	3,809	△ 5	3,804

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△64百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,040百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益が194百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,178	8,101	58,280	1,955	60,235	△ 143	60,092
セグメント間の内部経常収益	214	418	632	992	1,625	△ 1,625	—
計	50,393	8,519	58,912	2,947	61,860	△ 1,768	60,092
セグメント利益	13,059	496	13,555	1,003	14,558	14	14,573
セグメント資産	3,142,530	23,230	3,165,760	14,774	3,180,534	△ 18,461	3,162,073
その他の項目							
減価償却費	3,904	79	3,983	52	4,036	△ 4	4,031
資金運用収益	36,607	11	36,618	1,002	37,621	△ 519	37,102
資金調達費用	1,802	99	1,901	6	1,908	△ 65	1,842
減損損失	199	—	199	—	199	—	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	72	2,443	32	2,475	△ 3	2,471

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,461百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△519百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,140	15,047	22,638	61,826

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,327	17,097	18,667	60,092

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	258	—	258	—	258

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	199	—	199	—	199

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,198	1,205	6
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,198	1,205	6
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	1,198	1,205	6	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	198	205	6
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	198	205	6
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	198	205	6	

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	63,213	32,638	30,574
	債券	658,210	643,902	14,308
	国債	295,860	289,555	6,304
	地方債	91,562	89,189	2,373
	短期社債	—	—	—
	社債	270,787	265,156	5,630
	その他	267,577	253,067	14,509
	小計	989,001	929,608	59,393
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,074	1,149	△ 75
	債券	42,224	42,339	△ 114
	国債	1,985	1,990	△ 5
	地方債	465	465	—
	短期社債	—	—	—
	社債	39,774	39,883	△ 109
	その他	58,534	59,499	△ 965
	小計	101,833	102,988	△ 1,154
合計	1,090,835	1,032,596	58,238	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	47,030	30,223	16,806
	債券	678,774	660,872	17,901
	国債	269,019	260,753	8,266
	地方債	105,095	101,995	3,099
	短期社債	—	—	—
	社債	304,659	298,123	6,536
	その他	250,021	235,359	14,662
	小計	975,826	926,455	49,370
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,384	5,842	△ 458
	債券	15,916	15,961	△ 44
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	15,916	15,961	△ 44
	その他	97,159	99,982	△ 2,822
	小計	118,460	121,785	△ 3,325
合計	1,094,286	1,048,241	46,045	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,219	1,220	29
債券	121,986	1,388	12
国債	114,592	1,366	12
地方債	810	—	—
短期社債	—	—	—
社債	6,584	22	0
その他	32,543	285	1,206
合計	161,750	2,894	1,248

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,369	3,761	469
債券	22,544	254	0
国債	15,699	227	—
地方債	3,011	11	—
短期社債	—	—	—
社債	3,833	14	0
その他	15,537	491	426
合計	52,452	4,506	896

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208円84銭	1,195円70銭
1株当たり当期純利益金額	60円88銭	62円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円24銭	54円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	191,601	188,148
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,896	181
(うち新株予約権)	百万円	123	130
(うち非支配株主持分)	百万円	4,773	50
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	186,704	187,967
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	154,448	157,203

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度454千株、当連結会計年度一千株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,664	9,736
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,664	9,736
普通株式の期中平均株式数	千株	158,747	154,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	7,189	24,339
うち新株予約権	千株	7,189	24,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

4. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ19円51銭、16円86銭減少しております。

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度611千株、当連結会計年度285千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	99,931	180,883
現金	36,500	34,177
預け金	63,430	146,705
買入金銭債権	7,839	7,481
商品有価証券	16	26
商品国債	7	-
商品地方債	9	26
金銭の信託	5,033	4,572
有価証券	1,100,553	1,106,088
国債	297,845	269,019
地方債	92,027	105,095
社債	310,539	320,542
株式	69,054	59,125
その他の証券	331,085	352,306
貸出金	1,785,875	1,794,575
割引手形	8,999	7,800
手形貸付	81,010	77,246
証書貸付	1,530,046	1,541,517
当座貸越	165,819	168,010
外国為替	4,186	3,389
外国他店預け	4,123	3,360
買入外国為替	29	9
取立外国為替	33	20
その他資産	10,041	13,443
未収収益	3,679	3,959
金融派生商品	2,976	7,743
その他の資産	3,385	1,740
有形固定資産	35,069	34,086
建物	6,218	6,914
土地	23,787	23,408
リース資産	661	426
建設仮勘定	1,047	3
その他の有形固定資産	3,355	3,333
無形固定資産	5,342	4,049
ソフトウェア	5,229	3,937
その他の無形固定資産	112	112
前払年金費用	12,283	12,553
支払承諾見返	20,383	16,884
貸倒引当金	△27,720	△27,159
資産の部合計	3,058,836	3,150,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,562,432	2,618,598
当座預金	88,903	87,358
普通預金	1,485,322	1,531,431
貯蓄預金	29,676	28,362
通知預金	3,436	3,581
定期預金	910,454	916,159
定期積金	9,446	9,717
その他の預金	35,191	41,988
譲渡性預金	125,744	137,273
コールマネー	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	107,972
借入金	22,901	22,266
借入金	22,901	22,266
外国為替	17	24
売渡外国為替	5	14
未払外国為替	11	10
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	36,862	35,475
未決済為替借	1	0
未払法人税等	560	3,315
未払費用	1,391	1,227
前受収益	1,007	1,042
給付補填備金	2	2
金融派生商品	9,083	3,357
リース債務	661	426
資産除去債務	197	247
その他の負債	23,958	25,855
賞与引当金	953	1,011
退職給付引当金	9,505	6,271
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,346
繰延税金負債	11,556	6,689
再評価に係る繰延税金負債	5,170	4,843
支払承諾	20,383	16,884
負債の部合計	2,879,239	2,969,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,623
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	-	40
利益剰余金	104,543	112,557
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	94,112	102,126
固定資産圧縮積立金	109	112
別途積立金	83,830	91,830
繰越利益剰余金	10,172	10,184
自己株式	△3,552	△2,375
株主資本合計	131,171	140,403
その他有価証券評価差額金	40,301	32,248
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,161
土地再評価差額金	9,158	9,329
評価・換算差額等合計	48,301	40,416
新株予約権	123	130
純資産の部合計	179,596	180,951
負債及び純資産の部合計	3,058,836	3,150,876

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	51,914	50,330
資金運用収益	35,921	36,619
貸出金利息	23,643	23,853
有価証券利息配当金	12,134	12,582
コールローン利息	33	62
預け金利息	79	98
その他の受入利息	31	22
役務取引等収益	7,670	8,119
受入為替手数料	2,799	2,783
その他の役務収益	4,870	5,335
その他業務収益	1,524	685
商品有価証券売買益	17	8
国債等債券売却益	1,506	631
その他の業務収益	0	45
その他経常収益	6,798	4,905
貸倒引当金戻入益	4,036	-
償却債権取立益	11	0
株式等売却益	1,386	3,792
金銭の信託運用益	295	38
その他の経常収益	1,069	1,073
経常費用	36,991	37,324
資金調達費用	1,992	1,797
預金利息	886	806
譲渡性預金利息	418	364
コールマネー利息	53	9
債券貸借取引支払利息	87	207
借用金利息	134	25
金利スワップ支払利息	411	382
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	1,859	2,026
支払為替手数料	654	852
その他の役務費用	1,205	1,174
その他業務費用	1,576	1,118
外国為替売買損	79	334
国債等債券売却損	1,219	427
社債発行費償却	92	-
金融派生商品費用	186	356
営業経費	30,937	30,570
その他経常費用	624	1,811
貸倒引当金繰入額	-	645
貸出金償却	-	0
株式等売却損	29	469
株式等償却	125	153
その他の経常費用	469	542
経常利益	14,922	13,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	-	12
固定資産処分益	-	12
特別損失	378	286
固定資産処分損	119	87
減損損失	258	199
税引前当期純利益	14,544	12,732
法人税、住民税及び事業税	1,958	4,502
法人税等調整額	3,594	△864
法人税等合計	5,553	3,638
当期純利益	8,990	9,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069
会計方針の変更による累積的影響額								355	355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425
当期変動額									
剰余金の配当								△968	△968
当期純利益								8,990	8,990
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						5		△5	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
土地再評価差額金の取崩								100	100
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	6,000	2,112	8,117
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更による累積的影響額		355						355
会計方針の変更を反映した当期首残高	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当期変動額								
剰余金の配当		△968						△968
当期純利益		8,990						8,990
自己株式の取得	△3,007	△3,007						△3,007
自己株式の処分	110	105						105
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—						—
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		100						100
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,330	15	433	18,779	49	18,829
当期変動額合計	△2,897	5,220	18,330	15	433	18,779	49	24,049
当期末残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543
当期変動額									
剰余金の配当								△1,162	△1,162
当期純利益								9,093	9,093
自己株式の取得									
自己株式の処分			40	40					
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額						2		△2	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								82	82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	40	40	—	2	8,000	11	8,014
当期末残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当期変動額								
剰余金の配当		△1,162						△1,162
当期純利益		9,093						9,093
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	1,184	1,225						1,225
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額		—						—
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		82						82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,052	△3	170	△7,885	7	△7,877
当期変動額合計	1,176	9,231	△8,052	△3	170	△7,885	7	1,354
当期末残高	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動 に つ い て

(平成28年6月28日付)

当行は、平成28年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり、役員の変更について決議いたしました。

記

1. 代表取締役の変更

代表取締役の変更はございません。

2. その他役員の変更

(1) 新任取締役候補

田 中 秀 幸 (現 常務執行役員 本店営業部長)

(2) 退任予定取締役

三 浦 洋 一 (現 取締役顧問)

(3) 新任監査役候補

(常勤監査役) 衛 藤 秀 樹 (現 株式会社 大分カード 代表取締役社長)

(非常勤監査役) 岡 村 邦 彦 (現 補欠監査役)

(4) 退任予定監査役

広 瀬 亨 (現 常勤監査役)

薬師寺 十 郎 (現 非常勤監査役)

(5) 補欠監査役候補

河 野 光 雄 (現 公認会計士)

(6) 昇格予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	田 中 秀 幸	(現 常務執行役員 本店営業部長)

以 上

新任取締役(常務取締役)候補の略歴

たなか ひでゆき
田中 秀幸 (常務執行役員本店営業部長)

生年月日	昭和34年	4月	8日生
出身地	大分県		
職歴	昭和57年	4月	大分銀行入行
	平成17年	2月	審査部審査グループ審査役
	平成21年	6月	システム部長
	平成25年	6月	執行役員人財開発部長
	平成27年	6月	常務執行役員本店営業部長(現職)

以上

新任監査役(常勤)候補の略歴

えとう ひでき
衛藤 秀樹 (株式会社大分カード 代表取締役社長)

生年月日	昭和32年	1月	23日生
出身地	大分県		
職歴	昭和55年	4月	大分銀行入行
	平成14年	8月	洞門支店長
	平成16年	4月	明野支店長
	平成20年	3月	臼杵支店長
	平成21年	3月	中津支店長
	平成22年	9月	執行役員中津支店長
	平成23年	6月	取締役本店営業部長
	平成26年	6月	大分銀行 非常勤取締役 (株式会社大分カード 代表取締役社長)
	平成27年	6月	株式会社大分カード 代表取締役社長(現職)

以上

新任監査役（非常勤）候補の略歴

おかむら くにひこ
岡村 邦彦 (弁護士)

生年月日	昭和32年	2月19日生
出身地	大分県	
職歴	平成3年4月	大分県弁護士会登録
	平成6年8月	岡村法律事務所開設（現職）
	平成9年4月	大分県弁護士会副会長（至平成11年3月）
	平成15年3月	大分市 顧問弁護士
	平成26年4月	大分県弁護士会会長（至平成27年3月）

以上

補欠監査役候補の略歴

かわの みつお
河野 光雄 (公認会計士)

生年月日	昭和27年	2月9日生
出身地	大分県	
職歴	昭和56年3月	公認会計士登録
	昭和61年8月	河野公認会計士事務所開設（現職）
	昭和62年3月	税理士登録

以上